

比重をおくべきであろう。また、ルイスとルーズベルトの対立、ヒルマンの役割、CIOの政治活動などにも解明が欲しかった。

第六章鉄鋼業の組織化や第七章自動車工業の組織化についての分析は、わが国におけるこれまでの研究<sup>8)</sup>をさらに進めた点で美事である。またこの問題そのものがきわめて重要であることを認める点において、評者は人後におちるものではないが、本書におけるその扱いは「通史」としては過大にすぎる。とくに第六章末尾の職務評価に関する記述は別のモノグラフとしてならばともかく、第五章で省略された事項の重要性に比べれば不必要であろう。おそらく、著者は日本の労働運動研究との対比から関心の深い問題点に重きをおいたものであろう。

イギリスについての研究に比べると、アメリカ労働運動史の研究はまだ遅れている。ウェブやコールの運動史が人口に膾炙しているのに比べれば、それに匹敵するコムンズやレイバックの邦訳さえない状況である。したがって、本書のごとき通史的研究の裨益するところはまことに大きい。近年、アメリカでは労働問題古典の復刻が盛んであるが、それらの古典的個別研究の成果をも踏まえて、さらに総合的な運動史を書くうえで、本書はたしかに大きな「踏み台」となるであろう。

最後に、研究的な通史としては、是非索引をつけて欲しかった。また、従来の代表的な運動史の原典について著者の評価を含めたビブリオが付けられていたならば、さらに有益であったろう。

【神代和欣】

山 中 隆 次

### 『初期マルクスの思想形成』

新評論 1972. 11 278 ページ

【I】本書は、山中氏が最近10数年間に発表した論文を中心にまとめた初期マルクス研究であり、その主要目的は人間解放の経済学としてのマルクス経済学生誕の思想的根源の探求におかれている。1841-44年のマルク

8) 鉄鋼業については拙稿「アメリカにおける『企業別組合』の形成と崩壊」(『季刊労働法』第27号, 1958年), 自動車については熊沢誠『寡占体制と労働組合』(新評論, 1970年)第4章。なお, P. Taft, *The Structure and Government of Labor Union*, 大河内一男・川田寿訳『労働組合』(時事通信, 1956)第6章は両組合を比較したもの。

スの思想形成を追究した本書での氏の基本的視点は、第1に、このマルクスの思想の発展をまずなによりも『青年ヘーゲル派』らの知的風土とヘーゲル哲学の母体からの自己形成(p. 2)として把握する点にあり、第2に、その思想内容の理解としては、この時期のマルクスの思想発展の特徴を観念論から唯物論への移行および革命的民主主義から共産主義への移行としてとらえたレーニンの規定を「国家から市民社会への移行」として統一的に理解しようとする点にある。山中氏によれば、初期マルクスの思想の発展過程は、たんに弁証法的唯物論の量的発展の過程でもなく、また、ヘーゲル弁証法の摂取とその転倒というたんなる質的発展の過程でもなく、「形式は観念論でありながら、内容は唯物論的方向をとり、それが観念論的形式を打破して弁証法的唯物論を成立させていくという」過程である(p. 9)。また革命的民主主義から共産主義への移行も、前者から後者へのたんなるのりかえではなく、後者は前者の発展の必然的結果としてとらえられる。観念論から唯物論への、また革命的民主主義から共産主義への、このような移行は、マルクスの「国家から市民社会への移行」という視点から統一的に把握しうるし、「国家から市民社会への移行」こそレーニンの規定の内容をなすものである。山中氏のこのような主張が本書の基調をなしている。

【II】以下、各章の内容を紹介し、あわせて若干のコメントを付していこう。

第1章「初期マルクス思想の出立点——『学位論文』(1841年)」では山中氏は、「学位論文」を青年ヘーゲル派の立場に立つものとみなす評価と青年ヘーゲル派の主観主義にたいする批判の立場に立つものとみなす評価とをともに一面的であると批判し、青年ヘーゲル派的立場のなかでのマルクスの独自性を追究し、それを「人間の主体的実践の立場」に求める。このような解釈は、氏が本書ではあまり言及していない「学位論文」の「注釈」の重要性をも十分に考慮した正木八郎氏の最近の研究(「マルクスにおける実践概念の生成——学位論文と『準備ノート』」、『思想』No. 580)によっても論証されており、「学位論文」解釈にとって正しい視点を提起するものと言えよう。ただし私は、この「人間の主体的実践の立場」を「学位論文」の無神論宣言としての性格とより密接に関連させて解釈すべきだと考える。そうすることによって初期マルクスの宗教批判の意義とその青年ヘーゲル派との関連とがさらに明確になるからである(拙稿「初期マルクスとキリスト教」(二), 『一橋論叢』53巻2号, 参照)。

第2章「国家から市民社会への移行——『ライン新聞』(1842-43年)」。本章では、『ライン新聞』時代のマルクスの思想発展を「観念論から唯物論へ、革命的民主主義から共産主義への移行があらわれはじめた」時期として特徴づけるレーニンの規定を「国家から市民社会への移行として具体的にとらえ直す」(p. 43)ことが試みられる。山中氏によれば、『ライン新聞』時代のマルクスは、市民社会における個人的自由ではなく、公民のなかに真の自由が見出されるとする立場(これを氏は、市民社会にたいする「国家」優位の立場、あるいは「全人的立場」と概括する)に立っていたが、しかし、現実の国家にたいしてその批判基準である理念的「国家」を抽象的に主張することなく、現実のなかからこの批判基準を実現させる契機をさぐり、現実の国家が私的所有者に支配されているという認識に到達し、「無産階級」に「国家」の立場を定着させるにいたる。このようにマルクスは「国家」の立場を実現するための市民社会分析への道をきりひらいていく。『ライン新聞』時代は「マルクス『経済学』形成の黎明期」である(p. 43)。このようにこの時期を「国家から市民社会への移行」の開始期と特徴づける山中氏の見解は、『ライン新聞』諸論文を理解するうえで大きな示唆を与えてくれる。だが第1章との関連で述べれば、この「国家」の立場が「学位論文」における「自己意識の立場」とどのように関連するかという問題がさらに追究されるべき重要な問題として残されているように思える。

第3章「政治的疎外論の確立——『ヘーゲル国法論批判』(1843年3月-夏)」では「ヘーゲル国法論批判」が国家優位の思想の再検討のための論稿として位置づけられ、ここでもまた、内容的にはヘーゲルの継承、方法論的にはフォイエルバッハの継承が強調される。すなわち、山中氏によれば、「国法論批判」においても、市民社会にたいする国家理念の優位性というマルクスの基本的な構えはいぜんとして保持されており、「国家」の優位性が現実化されたとするヘーゲルにたいしてその幻想性を暴露した点に、ヘーゲルにたいする批判的継承の面がみられる。また、方法論にかんしては、「この時期のマルクスはなおフォイエルバッハの枠を抜け出していない」(p. 124)とされる。この後者の結論についてはさらに説得性のある論証が必要だと思われるが、「国法論批判」におけるマルクスの思想の独自性を明確にしつつも、さらにそこにヘーゲルとフォイエルバッハとの影響を執拗に追究しようとする氏の態度は、「国家から市民社会への移行」という視点とあいまって「国法論批判」解釈に

新しい論点を提起するものと言えよう。

第4章「政治的解放と人間的解放——『ユダヤ人問題によせて』第1論文(1843年秋)」と第5章「人間的解放と社会的解放——『ユダヤ人問題によせて』第2論文(1843年秋)」では、この時期のマルクスの焦点が政治国家から市民社会へと完全に移動したことが確認される。すなわち、山中氏によれば、近代政治の世界で疎外形式のもとで実現されている人間本質を疎外されない形で市民社会のなかで実現せんがための市民社会へのマルクスの関心の推移が、この『独仏年報』時代に完了するのである。この推移の契機として、氏は、マルクスのパウアー批判をとくに強調する。氏は、わが国の研究においてはいままでもほとんどとりあげられることがなかったパウアーの『ユダヤ人問題』そのものを克明に検討し、それをマルクスが批判の対象とした内的必然性をさぐりだし、批判の核心がパウアーの歴史哲学にあったことを明らかにしている。氏によれば、ユダヤ教をキリスト教によって克服された未完成の宗教としてみるパウアーの歴史哲学にたいして、マルクスは、ユダヤ教はけっしてキリスト教によって克服されてはおらずキリスト教を媒介にして拡大再生産されているというテーゼを対置したのであり、この「マルクスのユダヤ教→キリスト教→ユダヤ教の螺旋型歴史哲学にはすでに、マルクスの雄大な世界史的スケールのもとでの市民社会形成史の構想の端緒が……散りばめられている」(p. 168)のである。氏のこのような指摘は興味深い論点を提起しているが、しかし、マルクスの歴史哲学を Judentum→Christentum→Judentum と図式化することは、氏の意図にもかかわらず、misleading な面を含んでいるように思われる。なぜならば、氏自身がよく理解しているように、この図式における最後の Judentum は、ユダヤ教を意味する第1の Judentum とは異り、「ユダヤ人的あり方」という意味でマルクスによって用いられており、ユダヤ教→キリスト教という宗教の発展とは同一線上では直結しえない性格のものである。マルクスにおけるパウアー歴史哲学克服の意義という重要でありながら従来十分には検討されてこなかった問題を考察しているだけに、図式化にあたってはもう一工夫必要だと思われる。

第6章「人間的解放とプロレタリア解放——『ヘーゲル法哲学批判序説』(1843-44年)」では、1. フランス革命史研究とドイツ後進性との結合を契機とする、普遍的人間解放の担い手としてのプロレタリアートの発見は、「革命的民主主義から共産主義への移行」を最終的に完了せしめるメルクマールであり、2. 「序説」がマルクス

の青年ヘーゲル派からの独立宣言であることが、強調される。氏によれば、マルクスの人間主義の哲学がプロレタリアートにその物質的武器を見出し、その止揚に哲学実現の保障を獲得したことは、ヘーゲル哲学の重力圏とパワー的「批判の哲学」を中心とする青年ヘーゲル派の重力圏からのマルクスの完全な離脱を意味する。こうして氏は、『独仏年報』時代のマルクスの思想の発展を政治的疎外論から経済的疎外論への発展として把握し、この発展こそ「観念論から唯物論へ、革命的民主主義から共産主義への移行の完了を内容的に規定するもの」であり、またマルクスを経済学研究へ駆り立たせた重要な契機をなす、と結論する(p. 127)。山中氏のこのような結論は、たしかに従来のレーニンの規定の内容を理解するうえで示唆的である。しかし、「国家から市民社会への移行」がレーニンの規定にたいしてその内容をなすという位置づけが十分な説得性をもつためには、問題のなお一層の展開が必要であるように思われる。

ルーゲにおけるヘーゲルの歴史的批判主義の継承という問題を考察した補論Ⅰ「ヘーゲルとルーゲ」、および、チェシュコフスキーをヘーゲル哲学の「実践」を媒介とする「止揚」を準備した先行者として位置づける補論Ⅱ「ヘーゲルとチェシュコフスキー」は、わが国ではほとんど研究されていない未開拓分野をきりひらき、ヘーゲ

ル—マルクス関係の問題に側面から光をあてている。

【Ⅲ】 上記の内容紹介からうかがわれるように、本書の特色の第1は、山中氏が、青年ヘーゲル派の研究を中心にわが国における研究の未開拓分野をきりひらき、マルクスがその思想の歩みをはじめた当初の知的環境を究明し、そのなかでのマルクスの位置を明らかにしている点にみられる。最近のわが国における初期マルクス研究は、1840年代前半のドイツの知的環境の解明にまでその研究範囲を拡大しているが、そのような研究状況のなかから生みだされた本書は、マルクス主義の3源泉のうちとくにヘーゲル—マルクス関係の問題を解明するうえで大きな貢献をなすものと評価されよう。

本書の特色の第2は、「国家から市民社会への移行」という視点を提示することによって、従来のレーニンの規定の内容のより詳細な解明を試みている点にみられる。この問題視点が初期マルクス像の重要な一側面を明らかにしていることは確かである。しかし、すでに述べたように、山中氏による規定はまだ十分に明確であるとはいえない。「国家から市民社会への移行」という場合、「国家」とはなにか、「市民社会」とはなにか、また「移行」の主体はなにか、という基本的問題についてより厳密な規定が必要だと思われる。

【富 沢 賢 治】

## 農 業 経 済 研 究

第44巻4号

発 売 中

### 最 近 の 農 地 問 題

#### 《 論 文 》

- 石 井 啓 雄：農地の賃貸借問題——その統計資料による検討——  
磯 辺 俊 彦：戦後自作農制の土地問題  
児 島 俊 弘：〈農村-都市〉空間系における空間制御の問題点  
久 留 島 陽 三：経済成長と土地問題——岡山における最近の農地問題——

#### 《研究ノート》

- 仙 田 久 仁 男：農地価格の理論的諸問題

B 5 判・50 頁・360 円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売

### 投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰30枚)「寄書」(400字詰20枚以内)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と、同資格以上のもの(大学院博士課程に在籍する学生をふくむ)に限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。  
日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国際経済機構。国民所得・国富。統計学およびその応用。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。
4. 投稿原稿の採否は、編集部が委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらず御返しします。
5. 投稿原稿で採択ときまったものは、原則として原稿到着後9カ月ないし12カ月のあいだに誌上に掲載いたします。
6. 原稿の送り先：東京都国立市 一橋大学経済研究所「経済研究」編集部。(電話 0425(72)1101 内線 374)

季刊理論経済学の目次紹介は106頁をご参照下さい。